

2024年5月8日

## 2024年3月期 決算概要

連結

(単位:億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年度比	特別要因	2024年3月期 (特別要因除く 参考値)
受注高	13,661	13,768	106	▲ 1,706	15,475
売上収益	13,529	13,225	▲ 303	▲ 1,706	14,932
営業利益	819	▲ 701	▲ 1,521	▲ 1,743	1,042
税引前利益	648	▲ 722	▲ 1,371	▲ 1,743	1,021
当期利益	483	▲ 648	▲ 1,132	▲ 1,400	751
親会社の所有者に 帰属する当期利益	445	▲ 682	▲ 1,127	▲ 1,400	718
基本的1株当たり 当期利益	294.48円	▲ 450.78円	▲ 745.26円		474.50円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。  
表中の「特別要因」は、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び  
海外連結子会社における訴訟の和解合意による損失です。



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東  
 コード番号 7013 URL <https://www.ihico.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204 - 7065  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,322,591	△2.2	△70,138	—	△72,280	—	△64,850	—	△68,214	—	△34,412	—
2023年3月期	1,352,940	15.3	81,985	0.6	64,865	△26.0	48,380	△29.8	44,545	△32.6	65,775	△25.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△450.78	△450.78	△16.9	△3.6	△5.3
2023年3月期	294.48	294.44	11.0	3.4	6.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 774百万円 2023年3月期 △8,374百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,097,810	402,268	375,989	17.9	2,484.13
2023年3月期	1,941,964	456,251	431,245	22.2	2,850.48

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	62,117	△51,699	△2,569	138,805
2023年3月期	54,116	△52,347	△24,043	124,743

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	13,668	30.6	3.3
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	15,190	—	3.7
2025年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		25.3	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	21.0	110,000	—	100,000	—	60,000	—	394.99

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	154,679,954株	2023年3月期	154,679,954株
2024年3月期	3,323,344株	2023年3月期	3,391,607株
2024年3月期	151,324,724株	2023年3月期	151,267,168株

(参考) 個別業績（日本基準）の概要

(百万円未満切捨て)

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	428,548	△19.9	△121,704	—	△89,906	—	△72,840	—
2023年3月期	535,285	26.4	28,027	—	57,025	580.7	51,275	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△481.35	△481.35
2023年3月期	338.97	338.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	1,390,678	255,170	255,170	18.3	1,685.32			
2023年3月期	1,269,179	339,998	339,998	26.8	2,246.23			

(参考) 自己資本 2024年3月期 255,085百万円 2023年3月期 339,829百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要性のある会計方針) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ア. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州経済は金融引き締めやエネルギー情勢の影響等を受けて低迷、中国経済は不動産市場の停滞に伴い減速した一方で、米国経済は金融引き締めが維持された環境の中でも底堅い雇用・所得環境に支えられ堅調に推移しました。わが国経済については、雇用・所得環境が改善する中で、世界的なインフレの影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しています。

当社グループは、第2四半期連結会計期間において、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び海外連結子会社における訴訟の和解合意により多額の損失を計上しました。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、地上駐機に対する補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれますが、当第4四半期連結会計期間においてその前提条件に変更はありません。現在、工場の整備能力増強や部品の安定確保など、地上駐機の期間短縮に向けた対応を進めています。プログラムパートナーとともに全体で整備能力増強を図り、お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

また、原動機事業で発生したエンジンの試運転記録に係る不適切行為については、対象となる製品を納入したお客さまに真摯に対応するとともに、原因究明や再発防止策の策定などを進めてまいります。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、旅客需要の回復に伴って、エンジン本体及びスペアパーツ販売が堅調に推移しています。また、防衛装備品については、防衛力の抜本的強化の政府方針のもと、防衛予算が大きく増加しており、受注が拡大しています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛装備品の需要拡大に 대응していくため、増産に向けた能力増強を進めるとともに、世界トップレベルの生産効率実現への取組みを推進しています。

車両過給機においては、自動車市場全体の傾向として、半導体部品等の供給制約改善や中国の販売促進策の影響もあり生産台数は年初予想を大きく上回る結果となりました。電気自動車の普及は進みつつあるものの、そのスピードは未だ流動的です。市場の変化に対応しながらも、当社グループは確実に需要に応えるため、事業構造改革を含め供給体制の維持・整備を進めています。

また、カーボンソリューション事業では、省エネ法改正による脱炭素電源導入の促進や、海外での再エネ技術の需要が増加の傾向にあります。燃料転換をはじめとしたお客さまプラントの価値向上への貢献とともに、ライフサイクルビジネスの拡大を図っています。

このような事業環境下において、当社グループの当連結会計年度は、受注高については前年度比0.8%増の1兆3,768億円となったものの、売上収益については前述の出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの影響などにより、2.2%減の1兆3,225億円となりました。

損益面では、営業損益は、為替円安の影響のほか、民間向け航空エンジンのスペアパーツ販売の増加、ライフサイクルビジネス等の拡大の効果はありましたが、前述の減収の影響に加えて、車両過給機の事業構造改革費用などもあり、1,521億円減益の701億円の損失となりました。親会社の所有者に帰属する当期損益は、682億円の損失です。

当連結会計年度の報告セグメント別の事業環境は以下のとおりです。

#### <資源・エネルギー・環境>

世界各国でカーボンニュートラルに向けた動きが加速しており、エネルギー分野における化石資源からの脱却だけでなく、鉄鋼や化学をはじめとした産業分野でも素材の脱化石資源化に向けた動きも広がっています。また、COP28ではこれまでの動きに加えて原子力利用の拡大が宣言されました。

この事業領域では、燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しないアンモニアの利活用促進に向けたインフラ構築とともに、メタネーションをはじめとしたCO<sub>2</sub>を資源として循環利用するカーボンリサイクル技術の普及に取り組みます。現在、燃料アンモニアの社会実装の実現に向けた大型ガスタービン燃焼技術の研究開発を進めています。またカーボンニュートラルと安定供給を兼ね備えたエネルギーを安全・安心に利用するために、原子力発電の再稼働や放射性廃棄物処理、除染廃炉などにも取り組んでいます。既設のエネルギー・産業インフラにおいては高効率での稼働維持やデジタル技術を活用したメンテナンスの効率化など、環境負荷低減に資する付加価値の高いライフサイクルビジネスを展開します。こうした取り組みをお客さまとともに推進し、エネルギーの安定供給及びカーボンニュートラル社会への移行に貢献していきます。

#### <社会基盤>

国内においては、インフラ老朽化や気候変動による自然災害の激甚化の対策として国土強靱化計画の施策が実施されており、流域治水や道路ネットワーク機能強化、老朽化橋梁の維持、修繕の推進、さらに予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた取り組みが進められています。一方、建設分野における人手不足が常態化する中、2024年4月から建設業においても時間外労働の上限規制が適用されたため、これまで以上に省人化・自動化及びDXを推進し、生産性を向上させていく必要があります。

この事業領域では、国内及びグローバルに、交通インフラ、防災・減災並びに水管理の分野において、お客さまの価値向上に向けたライフサイクルビジネスの拡大を進め、強靱で持続可能な社会インフラシステムの提供に引き続き取り組んでいきます。

#### <産業システム・汎用機械>

産業界全体における資材価格と人件費の高騰は常態化しつつあり、半導体市場や中国の景気減速は2024年度後半に回復を見込んでいるとはいえ、市況は依然として不透明な状況です。その一方で、産業界におけるカーボンニュートラルへのニーズの高まり、先進国における労働生産人口減少による人手不足、さらには経済安全保障を念頭に置いた国際サプライチェーンの変化などが、産業分野の中長期トレンドとして捉えられています。

この事業領域では、脱炭素や人手不足等の産業界が抱える課題をビジネス機会と捉え、ライフサイクルビジネスとしてお客さまと社会の価値創造に貢献していきます。加えて、変動費率の改善、及び製造・販売・サービス間の迅速な連携による納期短縮や在庫の適正化により、収益基盤を強化する取り組みを進めています。

#### <航空・宇宙・防衛>

民間向け航空エンジン事業では世界の旅客需要は回復から成長軌道に入りつつあり、アフターマーケットでの収益も拡大を継続しています。また、防衛予算の増額、宇宙産業の市場拡大の流れを受け、防衛・宇宙事業においても、新たな価値創造を図り、競争力向上を目指していきます。一方で、サプライチェーンの混乱や物価高騰は継続しており、将来の事業環境は依然として不透明なところもあるため、変化に打ち勝つ事業体質構築に向け、DX高度化による生産性向上等、コスト構造強化をさらに推進し、成長を加速していきます。

この事業領域では、今後の需要拡大への対応と、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加整備が必要となる中、お客さまの航空機運航を万全の態勢で支えるべく、アフターマーケット分野での対応強化の取り組みを進めています。加えて、独自技術・ものづくり力の高度化による、より高効率・低燃費の新型エンジン開発を推進し、カーボンニュートラルに向けた航空機軽量化や電動化などの次世代航空機に関する技術や、持続可能な航空燃料の導入を見据えた環境負荷の低減に貢献する製品・システムの開発に取り組んでいきます。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2022. 4～2023. 3)		当連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・環境	3,934	3,101	△21.2	3,713	262	4,049	177	9.0	△32.6
社会基盤	1,340	1,593	18.9	1,710	170	1,709	150	△0.0	△11.8
産業システム・ 汎用機械	4,559	4,748	4.1	4,365	180	4,661	127	6.8	△29.2
航空・宇宙・防衛	3,727	4,237	13.7	3,641	361	2,704	△1,028	△25.7	—
報告セグメント 計	13,562	13,681	0.9	13,431	975	13,125	△573	△2.3	—
その他	539	584	8.4	542	13	560	44	3.3	235.0
調整額	△440	△496	—	△444	△168	△460	△172	—	—
合計	13,661	13,768	0.8	13,529	819	13,225	△701	△2.2	—

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

なお、参考情報として、前述の、第2四半期連結会計期間において計上した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム及び海外連結子会社における訴訟の和解合意による損失の影響を除いた場合の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなります。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2022. 4～2023. 3)		当連結会計年度 (2023. 4～2024. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・環境	3,934	3,248	△17.4	3,713	262	4,196	324	13.0	23.4
社会基盤	1,340	1,593	18.9	1,710	170	1,709	150	△0.0	△11.8
産業システム・ 汎用機械	4,559	4,748	4.1	4,365	180	4,661	127	6.8	△29.2
航空・宇宙・防衛	3,727	5,797	55.5	3,641	361	4,263	568	17.1	57.1
報告セグメント 計	13,562	15,387	13.5	13,431	975	14,831	1,170	10.4	20.0
その他	539	584	8.4	542	13	560	44	3.3	235.0
調整額	△440	△496	—	△444	△168	△460	△172	—	—
合計	13,661	15,475	13.3	13,529	819	14,932	1,042	10.4	27.2

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

## イ. 利益配分について

当社は、安定的に配当を実施することを基本としつつ、配当金額については、企業価値の向上のための投資と自己資本の充実・強化などを総合的に勘案した上で、連結配当性向30%程度を目安として決定することとしています。

2024年3月期の配当につきましては、安定的な配当実施を考慮し、1株当たり100円の配当（うち中間配当50円は実施済み、期末配当は50円）を予定しています。

**ウ. 当期の財政状態の概況****<資産、負債及び資本の状況>**

当連結会計年度末における総資産は2兆978億円となり、前連結会計年度末と比較して1,558億円増加しました。主な増加項目は、営業債権及びその他の債権で742億円、棚卸資産で477億円です。

負債は1兆6,955億円となり、前連結会計年度末と比較して2,098億円増加しました。主な増加項目は、返金負債で1,540億円であり、主に出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる影響で増加したものです。有利子負債残高はリース負債を含めて5,743億円となり、前連結会計年度末と比較して548億円増加しました。継続して資金流動性の確保の取り組みを進めています。

資本は4,022億円となり、前連結会計年度末と比較して539億円減少しました。これには、親会社の所有者に帰属する当期損失682億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の22.2%から17.9%となりました。

**<キャッシュ・フローの状況>**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して140億円増加し、1,388億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは621億円の収入超過となりました。これは、成長事業である民間向け航空エンジン事業において、サプライチェーンの不安定な状態が続く中、増産に向けて運転資本が増加した一方で、PW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによるキャッシュへの影響が翌連結会計年度以降となったことや、収益の拡大も進んだことから、資金が増加したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは516億円の支出超過となりました。これは、固定資産の譲渡による収入があった一方で、設備投資を進めたことにより支出が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは25億円の支出超過となりました。これは、借入による収入増があったものの、配当金の支払や金融負債の返済による支出があったためです。



## (2) 今後の見通し

### ア. 連結業績見通しについて

世界経済は、先行きが不透明な状況が続く中、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞、緊迫化する中東やウクライナの情勢、米国大統領選等の影響について引き続き注意する必要があります。わが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2023」に基づく取り組みを進めています。劇的な環境変化へ対応し、持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源を大胆にシフトし、重点的に投資を実行していきます。

航空エンジン・ロケット分野では、今後確実に世界の航空機需要の伸びが予想される中で、民間向け航空エンジンにおける小型～大型・超大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しており、新製エンジンやアフターマーケットの需要拡大に応じていきます。また、成長が見込まれる防衛関連事業や宇宙関連事業の拡大を目指し、生産能力の強化や必要な技術開発を進めていきます。

クリーンエネルギー分野の育成事業については、当社グループの技術力を活かしながら、燃料アンモニアに関する製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーンの構築を進め、カーボンフリーな世界の実現に貢献していきます。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、引き続きライフサイクルビジネスの拡大に注力するとともに、事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長シナリオを描き、投資に必要なキャッシュを創出していきます。

また、それらを実現するために必要な変革人材の育成・獲得や、デジタル基盤の高度化を進め、企業文化、企業体質の変革を進めていきます。

「グループ経営方針2023」の中間年度となる2025年3月期の連結業績につきましては、売上収益1兆6,000億円、営業利益1,100億円、税引前利益1,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益600億円となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=140円を前提としています。

### イ. 利益配分について

2025年3月期につきましては、1株当たり100円（中間50円、期末50円）の配当を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の品質向上等を目的とし、2021年3月期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,749	138,805
営業債権及びその他の債権	378,446	452,665
契約資産	144,740	130,734
その他の金融資産	4,368	3,754
棚卸資産	374,523	422,251
その他の流動資産	58,918	62,499
流動資産合計	1,085,744	1,210,708
非流動資産		
有形固定資産	225,032	236,777
使用権資産	102,432	101,904
のれん	6,486	6,338
無形資産	123,736	127,059
投資不動産	142,550	134,724
持分法で会計処理されている投資	56,578	61,873
その他の金融資産	43,042	50,799
繰延税金資産	82,280	98,173
その他の非流動資産	74,084	69,455
非流動資産合計	856,220	887,102
資産合計	1,941,964	2,097,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	247,086	258,581
社債及び借入金	140,370	177,021
リース負債	16,726	17,642
その他の金融負債	14,551	20,310
未払法人所得税	9,685	7,277
契約負債	201,883	204,121
引当金	22,942	25,190
返金負債	38,642	192,679
その他の流動負債	139,716	148,243
流動負債合計	831,601	1,051,064
非流動負債		
社債及び借入金	253,291	272,132
リース負債	109,101	107,581
その他の金融負債	95,479	82,242
繰延税金負債	4,470	4,080
退職給付に係る負債	167,595	156,124
引当金	7,948	6,631
その他の非流動負債	16,228	15,688
非流動負債合計	654,112	644,478
負債合計	1,485,713	1,695,542
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	46,741	46,362
利益剰余金	251,915	177,403
自己株式	△8,746	△8,589
その他の資本の構成要素	34,170	53,648
親会社の所有者に帰属する持分合計	431,245	375,989
非支配持分	25,006	26,279
資本合計	456,251	402,268
負債及び資本合計	1,941,964	2,097,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,352,940	1,322,591
売上原価	1,070,935	1,177,736
売上総利益	282,005	144,855
販売費及び一般管理費	201,158	212,837
その他の収益	11,805	10,206
その他の費用	10,667	12,362
営業利益又は営業損失(△)	81,985	△70,138
金融収益	2,431	4,899
金融費用	11,177	7,815
持分法による投資損益(△は損失)	△8,374	774
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)	64,865	△72,280
法人所得税費用	16,485	△7,430
当期利益又は当期損失(△)	48,380	△64,850
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	44,545	△68,214
非支配持分	3,835	3,364
当期利益又は当期損失(△)	48,380	△64,850
1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△) (円)	294.48	△450.78
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失(△) (円)	294.44	△450.78

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	48,380	△64,850
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,946	3,176
確定給付制度の再測定	5,923	7,758
持分法適用会社におけるその他の包括利益	816	1,189
純損益に振り替えられることのない項目 合計	8,685	12,123
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,616	17,952
キャッシュ・フロー・ヘッジ	153	△46
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,941	409
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	8,710	18,315
税引後その他の包括利益	17,395	30,438
当期包括利益	65,775	△34,412
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,670	△39,865
非支配持分	4,105	5,453
当期包括利益	65,775	△34,412

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
当期利益又は当期損失(△)			44,545				
その他の包括利益					7,561	861	1,922
当期包括利益合計	—	—	44,545	—	7,561	861	1,922
自己株式の取得				△13			
自己株式の処分		5		82			
配当金			△12,148				
株式報酬取引		3					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,573				208
その他		△319	△81		△2		
所有者との取引額合計	—	△311	△5,656	69	△2	—	208
2023年3月31日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
当期利益又は当期損失(△)			—	44,545	3,835	48,380
その他の包括利益	6,781		17,125	17,125	270	17,395
当期包括利益合計	6,781	—	17,125	61,670	4,105	65,775
自己株式の取得			—	△13		△13
自己株式の処分		△87	△87	—		—
配当金			—	△12,148	△4,490	△16,638
株式報酬取引			—	3		3
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	21	21
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6,781		△6,573	—		—
その他		1	△1	△401	465	64
所有者との取引額合計	△6,781	△86	△6,661	△12,559	△4,004	△16,563
2023年3月31日時点の残高	—	169	34,170	431,245	25,006	456,251

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2023年4月1日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063
当期利益又は当期損失(△)			△68,214				
その他の包括利益					15,882	348	3,509
当期包括利益合計	—	—	△68,214	—	15,882	348	3,509
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分		9		162			
配当金			△15,189				
株式報酬取引		40					
支配継続子会社に対する 持分変動		△25					
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			8,788				△178
連結範囲の変更に伴う非支配持分 の変動							
その他		△403	103				
所有者との取引額合計	—	△379	△6,298	157	—	—	△178
2024年3月31日時点の残高	107,165	46,362	177,403	△8,589	36,272	896	16,394

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	確定給付制度 の再測定	新株予約権	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	169	34,170	431,245	25,006	456,251
当期利益又は当期損失(△)			—	△68,214	3,364	△64,850
その他の包括利益	8,610		28,349	28,349	2,089	30,438
当期包括利益合計	8,610	—	28,349	△39,865	5,453	△34,412
自己株式の取得			—	△5		△5
自己株式の処分		△83	△83	88		88
配当金			—	△15,189	△5,699	△20,888
株式報酬取引			—	40		40
支配継続子会社に対する 持分変動			—	△25	628	603
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△8,610		△8,788	—		—
連結範囲の変更に伴う非支配持分 の変動			—	—	806	806
その他			—	△300	85	△215
所有者との取引額合計	△8,610	△83	△8,871	△15,391	△4,180	△19,571
2024年3月31日時点の残高	—	86	53,648	375,989	26,279	402,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は税引前当期損失 (△)	64,865	△72,280
減価償却費, 償却費及び減損損失	70,934	75,828
金融収益及び金融費用	3,319	1,506
持分法による投資損益 (△は益)	8,374	△774
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益 (△は益)	△5,468	△6,944
営業債権の増減額 (△は増加)	△23,896	△79,835
契約資産の増減額 (△は増加)	△14,821	16,712
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△33,708	△44,815
営業債務の増減額 (△は減少)	5,002	6,406
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,843	2,378
返金負債の増減額 (△は減少)	5,004	154,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,118	7,892
その他	21,898	22,384
小計	93,778	82,495
利息の受取額	867	2,268
配当金の受取額	1,205	1,317
利息の支払額	△3,858	△4,926
法人所得税の支払額	△37,876	△19,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,116	62,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△62,577	△60,993
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産の 売却による収入	7,373	12,181
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の取得による支出	△4,288	△4,053
投資 (持分法で会計処理されている投資を 含む) の売却及び償還による収入	2,283	4,189
子会社の取得による支出	△64	—
子会社持分の売却による収入	1,224	160
その他	3,702	△3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,347	△51,699



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,372	42,201
長期借入れによる収入	30,216	85,822
長期借入金の返済による支出	△42,630	△64,393
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△21,505	△21,646
自己株式の純増減額 (△は増加)	△13	96
配当金の支払額	△12,110	△15,145
非支配持分からの払込による収入	822	1,292
非支配持分への配当金の支払額	△4,490	△5,699
その他金融負債の増加	5,168	1,285
その他金融負債の減少	△13,332	△15,692
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△542	△689
その他	1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,043	△2,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,528	6,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,746	14,062
現金及び現金同等物の期首残高	145,489	124,743
現金及び現金同等物の期末残高	124,743	138,805

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

### (会計上の見積りの変更)

当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムのうち、投資回収期に入ったプログラムの一部における、販売促進を目的とした顧客に支払われる対価について、直近での負担内容の変更や支払い時期の変化を踏まえ、第3四半期連結会計期間より、直近の支払い状況に基づく見積り方法に変更しました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は8,531百万円増加、営業損失及び税引前損失は、それぞれ8,531百万円減少しています。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を「社会基盤・海洋」から「社会基盤」へ変更しています。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム ・汎用機械	航空・宇 宙・防衛	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	369,721	166,155	428,195	360,272	1,324,343	28,597	1,352,940	—	1,352,940
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	1,676	4,883	8,331	3,900	18,790	25,680	44,470	△44,470	—
合計	371,397	171,038	436,526	364,172	1,343,133	54,277	1,397,410	△44,470	1,352,940
セグメント利益又は 損失 (△) (注3)	26,264	17,089	18,018	36,171	97,542	1,333	98,875	△16,890	81,985
セグメント資産	352,349	298,835	340,142	744,051	1,735,377	193,996	1,929,373	12,591	1,941,964
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,162	10,194	12,164	29,594	58,114	1,496	59,610	9,506	69,116
減損損失	421	149	104	—	674	1,144	1,818	—	1,818
持分法による投資 損益 (△は損失)	△82	—	121	△836	△797	△7,577	△8,374	—	△8,374
持分法で会計処理 されている投資	2,356	—	4,330	32,982	39,668	16,910	56,578	—	56,578
資本的支出	5,853	15,349	12,999	17,462	51,663	3,430	55,093	6,061	61,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,054百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額12,591百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△155,746百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産168,337百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。
- (4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益又は損失 (△) と調整を行なっています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム ・汎用機械	航空・宇宙・ 防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	402,503	165,394	457,132	266,896	1,291,925	30,666	1,322,591	—	1,322,591
セグメント間の 内部売上収益又は 振替高	2,452	5,577	9,064	3,506	20,599	25,418	46,017	△46,017	—
合計	404,955	170,971	466,196	270,402	1,312,524	56,084	1,368,608	△46,017	1,322,591
セグメント利益又は 損失(△) (注4)	17,715	15,066	12,763	△102,897	△57,353	4,465	△52,888	△17,250	△70,138
セグメント資産	345,278	315,796	363,728	847,531	1,872,333	185,500	2,057,833	39,977	2,097,810
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	6,803	10,254	13,297	29,436	59,790	1,755	61,545	9,222	70,767
減損損失	850	—	4,198	—	5,048	13	5,061	—	5,061
持分法による投資 損益(△は損失)	△1,888	—	567	196	△1,125	1,899	774	—	774
持分法で会計処理 されている投資	307	—	5,205	37,502	43,014	18,859	61,873	—	61,873
資本的支出	9,408	10,707	13,307	25,794	59,216	2,326	61,542	9,750	71,292

- (注) 1. 出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、エンジン整備に係る直接的な費用のほか、航空機の地上駐機に伴う費用についてプログラムシェアに応じた負担が必要となりました。当連結会計年度においては、現時点で入手可能な情報に基づいて見積を行ない、整備契約において顧客に支払われる対価として売上収益を155,973百万円減額しています。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
3. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△621百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,629百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額39,977百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産のうち、セグメント間の債権債務消去△199,966百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産239,943百万円が含まれています。その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費及び償却費です。
- (4) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の資本的支出です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行なっています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項  
(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第3四半期連結会計期間より、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムのうち、投資回収期に入ったプログラムの一部における、販売促進を目的とした顧客に支払われる対価に関する見積り方法を変更したため、航空・宇宙・防衛の売上収益の測定方法を同様に変更しています。

詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	44,545	△68,214
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	44,545	△68,214
加重平均普通株式数 (千株)	151,267	151,323
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	294.48	△450.78

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	44,545	△68,214
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益又は当期損失 (△) (百万円)	44,545	△68,214
加重平均普通株式数 (千株)	151,267	151,323
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	18	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	151,286	151,323
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失 (△) (円)	294.44	△450.78

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数、及び加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均普通株式数は567千株（前連結会計年度において592千株）です。

当連結会計年度の新株予約権については、希薄化効果を有しないため、希薄化後の加重平均普通株式数の算定に含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。